



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
 コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 瓜生 憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,614	31.2	897	18.2	409	5.1	367	△1.2	203	11.6
2021年3月期第3四半期	2,754	59.8	759	71.4	389	78.9	371	74.7	182	30.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 231百万円 (△3.1%) 2021年3月期第3四半期 239百万円 (26.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	13.89	13.63
2021年3月期第3四半期	13.26	12.99

(注) 1. 2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社いたしました。
 2. EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	9,509	7,346	75.8	483.26
2021年3月期	6,989	4,215	56.0	283.42

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,203百万円 2021年3月期 3,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				18.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	27.4	1,680	31.2	1,000	31.7	900	22.6	700	24.0	47.73

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	14,906,100株	2021年3月期	13,819,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	23株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	14,666,673株	2021年3月期3Q	13,765,453株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2022年2月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が3,614,388千円（前年同期比31.2%増）、営業利益は409,555千円（前年同期比5.1%増）、経常利益は367,314千円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203,757千円（前年同期比11.6%増）、また、当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は897,179千円（前年同期比18.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メディア事業、ソリューション事業ともに売上高を順調に拡大し、高水準の成長を継続いたしました。あわせて、中期的な成長の加速に向け、人的資産への投資（採用）や新規プロダクトのサービス開始を含む開発やデータ等の先行投資を積極的に行ってまいりました。また、組織連携の効率化等を目的としたグループ各社の本社統合や、株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社との資本業務提携を実施しており、これらは、一時の固有費用を伴っております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、2021年3月期（前連結会計年度）の6月30日付で、投資信託に特化したSaaS型情報ベンダーのロボット投信株式会社の株式を取得して連結子会社化し、同社の損益を2020年7月1日より連結しております。また、2021年9月1日付で、資産形成層向けのIFA事業の展開を目的に金融商品仲介業登録の準備会社として株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立しております。

(メディア事業)

メディア事業は、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」及び、当社グループが業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに有料サービスから得られる課金収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、既存情報サイトへの継続的な機能追加に加え、「MINKABU（みんかぶ）」のリブランド、「Kabutan（株探）米国株」及び資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」（通称：アセブラ）の提供を開始し、当社グループが運営するメディアサイトの合計月間平均ユニークユーザー数は前年同期比29万人増の894万人、同訪問ユーザー数は185万人増の2,773万人となりました。

広告収益は、純広告が堅調に推移したことに加え、成果報酬型広告では継続的なリスティング広告（広告宣伝）の活用、外部連携先との販売促進が売上高の拡大へ寄与いたしました。また、課金収益は、第2四半期連結累計期間までに提供を開始した、「Kabutan（株探）Premium」米国株版及び日米バンドリング版、並びに「アセブラ」につきましては、本格拡大に向けた機能追加等の各種施策を推進いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,548,671千円（前年同期比57.7%増）、セグメント利益は474,320千円（前年同期比42.5%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同期では、月額利用料等のストック売上を中心とする自律的成長により増収を継続も、新規導入案件の初期・一時売上におきまして、一部前年の同時期の高利益率の大型スポット案件獲得からの反動、及び新規導入案件の導入時期の変更が発生いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,079,420千円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は409,190千円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,658,958千円となり、前連結会計年度末に比べ1,783,747千円の増加となりました。これは主に、売掛金が283,837千円減少した一方、第1四半期連結会計期間に実施しました株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行を主因として現金及び預金が2,077,799千円増加したことによるものであります。

固定資産は4,850,475千円となり、前連結会計年度末に比べ735,931千円の増加となりました。これは主に、資本業務提携の実施等によりマイノリティ出資の投資有価証券が461,322千円増加したこと、ソフトウェア開発投資により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が合計で347,993千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は9,509,434千円となり、前連結会計年度末の6,989,754千円から2,519,679千円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は776,549千円となり、前連結会計年度末に比べ474,778千円の減少となりました。これは主に、運転資本を用途としたコミットメントライン契約に基づく借入の返済により短期借入金金が500,000千円減少したこと、1年内償還予定の社債が20,000千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金金が33,372千円減少した一方で、未払法人税等が54,959千円増加したことを要因としたものであります。

固定負債は1,386,796千円となり、前連結会計年度末に比べ136,308千円の減少となりました。これは、長期借入金金が126,119千円減少したこと、繰延税金負債が10,189千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は2,163,346千円となり、前連結会計年度末の2,774,433千円から611,086千円の減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,346,087千円となり、前連結会計年度末の4,215,321千円から3,130,765千円の増加となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当の支払実行、及び、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金がそれぞれ248,754千円、179,664千円減少した一方で、第1四半期連結会計期間に実施しました株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社を割当先とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,749,762千円増加したこと、及び、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益203,757千円を計上したことにより利益剰余金が203,757千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は75.8%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、期首において、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による経済情勢の不確実性を認識する前提のもと、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業においては、新規サブスクリプション型サービス「Kabutan（株探）Premium」の米国株、資産形成管理ツール「アセプラ」の提供開始による課金収入の拡大、ソリューション事業においては、子会社の業績寄与の拡大を含む既存商品ラインナップのストック収入、新規導入にかかる初期売上高の拡大を軸に策定いたしました。費用面に関しましてはM&Aに伴うのれん償却額、ソフトウェアを中心とした成長投資に係る減価償却費の増加及び事業の継続成長に伴う人件費の増加、「Kabutan（株探）米国株Premium」等の新規サービスに係るデータ取得費等による固定費、並びに、幅広い層に向けたサービス認知度向上のための広告宣伝費等を織り込んでおります。

現時点におきましては、プロダクトミックスや施策の一部に変更はあるものの、概ね期首計画に沿って進捗しており、連結業績予想といたしましては、売上高は5,300百万円（前期比27.4%増）、営業利益は1,000百万円（前期比31.7%増）、経常利益は900百万円（前期比22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円（前期比24.0%増）を見込んでおります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは1,680百万円（前期比31.2%増）を見込んでおります。なお、メディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、2022年3月期におきましても前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、オミクロン株による感染症の急拡大等、感染症拡大の長期化やリスクの変化を注視し、全グループ従業員を対象とするテレワークを継続的に活用した柔軟な対応を推進しております。なお、現状はIT技術を活用しつつ、既存サービスの継続運営や、新規サービスの導入等、円滑に推進出来ている状況にあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,847,041	3,924,840
売掛金	873,592	589,754
仕掛品	16,153	30,036
貯蔵品	1,419	914
その他	140,657	115,665
貸倒引当金	△3,652	△2,253
流動資産合計	2,875,210	4,658,958
固定資産		
有形固定資産	70,063	87,414
無形固定資産		
のれん	1,022,338	954,397
顧客関連資産	472,820	442,269
技術資産	78,833	70,443
ソフトウェア	1,286,225	1,507,676
ソフトウェア仮勘定	258,930	385,472
その他	34,282	33,730
無形固定資産合計	3,153,429	3,393,991
投資その他の資産		
投資有価証券	697,083	1,158,406
差入保証金	103,970	130,708
繰延税金資産	95,870	87,853
その他	9,495	7,467
貸倒引当金	△15,367	△15,367
投資その他の資産合計	891,051	1,369,069
固定資産合計	4,114,544	4,850,475
資産合計	6,989,754	9,509,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,025	295,212
短期借入金	500,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	198,188	164,816
未払法人税等	70,350	125,310
その他の引当金	16,165	205
その他	221,597	191,005
流動負債合計	1,251,328	776,549
固定負債		
長期借入金	1,456,019	1,329,900
繰延税金負債	67,085	56,896
固定負債合計	1,523,104	1,386,796
負債合計	2,774,433	2,163,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,268	3,513,620
資本剰余金	3,565,598	4,888,532
利益剰余金	△1,441,038	△1,237,281
自己株式	—	△93
株主資本合計	3,886,827	7,164,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,914	38,757
その他の包括利益累計額合計	29,914	38,757
非支配株主持分	298,579	142,553
純資産合計	4,215,321	7,346,087
負債純資産合計	6,989,754	9,509,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,754,198	3,614,388
売上原価	1,529,479	1,984,643
売上総利益	1,224,718	1,629,745
販売費及び一般管理費	834,855	1,220,189
営業利益	389,863	409,555
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	700	805
貸倒引当金戻入額	—	1,399
その他	1,590	58
営業外収益合計	2,301	2,277
営業外費用		
支払利息	10,596	8,506
資金調達費用	—	25,729
買収関連費用	7,000	—
為替差損	294	160
その他	2,559	10,121
営業外費用合計	20,451	44,518
経常利益	371,714	367,314
特別利益		
固定資産売却益	90	—
子会社清算益	4,270	—
特別利益合計	4,360	—
特別損失		
固定資産除却損	—	369
感染症関連損失	25,927	—
特別損失合計	25,927	369
税金等調整前四半期純利益	350,147	366,945
法人税等	143,143	144,007
四半期純利益	207,003	222,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,486	19,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,517	203,757

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	207,003	222,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,161	8,842
その他の包括利益合計	32,161	8,842
四半期包括利益	239,164	231,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,678	212,599
非支配株主に係る四半期包括利益	24,486	19,180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	219,910	16	2020年3月31日	2020年6月9日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月21日 取締役会	普通株式	248,754	18	2021年3月31日	2021年6月8日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月31日付で株式会社QUICK及び株式会社日本経済新聞社から第三者割当増資の払込みを受けました。これによる当第3四半期連結累計期間における資本金と資本準備金の増加額は、それぞれ1,749,762千円であります。また、連結子会社であるProp Tech plus株式会社の株式の追加取得による非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が179,664千円減少しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,513,620千円、資本剰余金が4,888,532千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブアセットパートナーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	982,185	1,772,013	2,754,198	—	2,754,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	8,561	8,614	△8,614	—
計	982,238	1,780,574	2,762,813	△8,614	2,754,198
セグメント利益	332,962	417,542	750,504	△360,640	389,863

(注) 1. セグメント利益の調整額△360,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われたロボット投信株式会社との企業結合について、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん270,376千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれん金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,548,671	2,065,717	3,614,388	—	3,614,388
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,548,671	2,065,717	3,614,388	—	3,614,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,702	13,702	△13,702	—
計	1,548,671	2,079,420	3,628,091	△13,702	3,614,388
セグメント利益	474,320	409,190	883,510	△473,954	409,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。